

平成 2 2 年度 大仙市の連結財務書類

市の財政状況を分かりやすく開示するため、総務省方式改訂モデルに従って、平成 2 2 年度決算に係る連結ベースでの財務書類 4 表を作成しました。

1 連結貸借対照表（平成 23 年 3 月 31 日現在）

貸借対照表とは、左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」と「純資産」に分けて対象表示したもので、どのような資産をどのような負担で蓄積してきたかを表しています。

資産	3,071億円	負債	1,295億円
将来の世代に引き継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	2,943億円	1 固定負債	1,191億円
		2 流動負債	104億円
2 投資等	56億円	純資産	1,776億円
3 流動資産	72億円	これまでの世代の負担	
（うち資金	65億円）		

3,071 億円の資産を保有しております。そのうち 1,776 億円は、これまでの世代の負担で支払い済みであり、残りの 1,295 億円は将来世代の負担で、今後債務を返済していくことになります。

住民一人当たりの状況（単位：千円）

資産	3,397	負債	1,433
		純資産	1,964

H23. 3. 31現在住民基本台帳人口：90,406人

2 連結行政コスト計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

行政コスト計算書は、一会計期間における資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る純経常行政コストを表しています。

経常行政コスト	742億円	特定財源	223億円
人にかかるコスト	15.8%	事業に対する受給者負担	30.0%
人件費や退職手当等引当金繰入金	117億円	使用料、手数料や負担金など	115億円
物にかかるコスト	27.6%	保険料や事業収入など	108億円
物件費、維持補修費や減価償却費	203億円	純経常行政コスト	519億円
移転支出的なコスト	52.6%	不足する部分は、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賄われます。	
社会保障給付や補助金など	300億円		
その他のコスト	4.6%		
公債費（支払利息）など	32億円		

住民一人当たりの状況（単位：千円）

経常行政コスト	820
人にかかるコスト	129
物にかかるコスト	224
移転支出的なコスト	431
その他のコスト	36

経常行政コストは 742 億円に対して、市の連結ベースで実施する事業に対する受益者負担は 223 億円となっています。行政コストの多くが受益者負担以外の市民税、地方交付税、国県支出金などで賄われます。

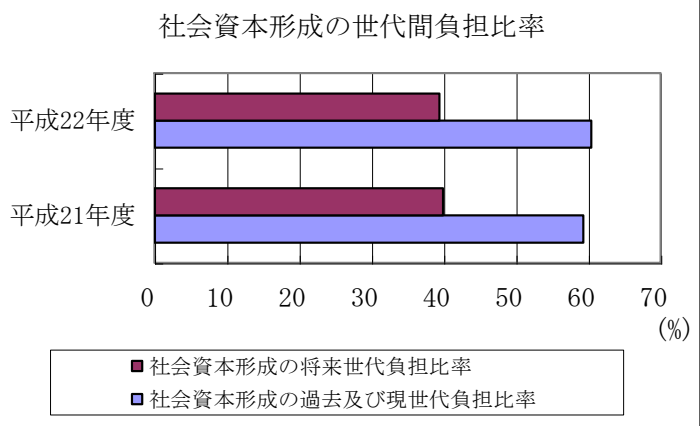
連結財務書類の指標

（1）社会資本形成の世代間負担比率

公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標で、公共資産に占める純資産合計の割合が高いほど将来世代の負担は少なく、逆に地方債残高の割合が高ければ将来世代の負担が大きいと言えます。

（単位：億円、％）

区分	平成21年度	平成22年度
公共資産合計	2,956	2,943
地方債残高	1,181	1,160
純資産合計	1,752	1,776
社会資本形成の将来世代負担比率	39.9	39.4
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	59.3	60.4

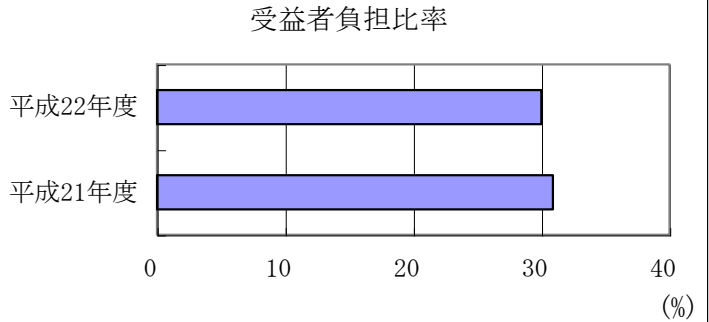


（2）受益者負担比率

経常行政コストに対して受益者負担金（＝経常収益）がどの程度の割合かを示した指標で、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等で賄うことになります。

（単位：億円、％）

区分	平成21年度	平成22年度
経常収益	232	223
経常行政コスト	750	742
受益者負担比率	30.9	30.0



3 連結純資産変動計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表しています。

期首純資産残高	1,752億円
純経常行政コスト	△519億円
財源調達	
地方税	79億円
地方交付税	210億円
その他	30億円
補助金等受入	229億円
その他	△5億円
期末純資産残高	1,776億円

純資産は、純経常行政コストにより減少はしたものの、地方税や地方交付税、補助金などの受入により、1 年間で 24 億円増加しました。

4 連結資金収支計算書（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

資金収支計算書は、一会計期間における行政活動に係る資金の流れを性質の異なる 3 つの活動に分けて表しています。

期首資金残高	58億円
1 経常的収支	125億円
2 公共資産整備収支	△27億円
3 投資・財務的収支	△91億円
当年度資金増減額	7億円
期末資金残高	65億円

税収や国県補助金など、経常的収支で生じた資金を他の収支に充てた結果、期末歳計現金残高 65 億円となっています。

《注》

※各表下部の説明は、連結ベースに係るものです。

※矢印は、財務書類 4 表の相互関係を表したものです。

※用語の説明

連結・・・普通会計と特別会計、さらに大仙市と連携・協力して行政サービスを提供している一部事務組合、広域連合、公社、第三セクターなどを含んで、一つの行政サービスの実施主体とみなしたもの。